

欧州における『VISIONZERO』政策に関する研究
～日本における『インフラ公共空間社会』の構築に関するケーススタディ～
A Study on "VISIONZERO" Policy in Europe
Case Study on the Construction of "Infrastructure Public Space Society" in Japan

尾藤文人¹⁾
天川洋介²⁾

現在、COP27 に向けて、地球温暖化に伴う気候変動を防ぐために、世界各国において検討がなされ、欧州を中心に原因因子となる CO2 やゴミの削減を目的とする『VISIONZERO』という政策を掲げています。

私たちは『インフラ公共空間社会』を創造・構築する必要があります。少子高齢化に伴う無秩序な都市化（空洞化）は、高コスト構造、高エネルギー構造、スラム化など、とても重要な社会的課題を産むことになります。これらの社会的課題は、地球温暖化に伴う気候変動といった地球規模の環境への影響も与える事になります。

特に、私は、欧州型都市政策である『自転車で 15 分で行ける街』を意味する『クロノ・アーバニズム』政策によって社会的課題が解消されるであろう事に着目し、今後、少子高齢化社会を迎える日本の地域計画について考察する。

Currently, in order to prevent climate change associated with global warming, COP27 has been studied in various countries around the world, and has adopted a policy called "VISIONZERO" aimed at reducing CO2 and garbage, which is a cause factor mainly in Europe.

We need to create and build an "infrastructure public space society". The chaotic urbanization (hollowing) associated with the declining birthrate and aging population will create very important social issues such as high cost structure, high energy structure, and slumming. These social issues will also have global environmental impacts, such as climate change associated with global warming.

In particular, I would focus on the "Chrono Urbanism" policy, which means "a city that can be accessed by bicycle", which means "a city that can be reached by bicycle", and I think it is necessary to contribute to Japan's regional plan, which is facing an aging society in the future.

Keywords: VISIONZERO, ClimateChange, InfrastructurePublicSpaceSociety, ChronoUrbanism, 15minuteCity
ビジョンゼロ, 気候変動, インフラ公共空間社会, クロノアーバニズム, 自転車で 15 分で行ける街

1. はじめに
日本では「少子高齢化社会の到来」から三十年が過ぎた。平成元年である 1986 年は「少子高齢化」にとって象徴的な年であった。合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に出産する子供数の推計値）が 1.57 となり、丙午だった

1966 年の 1.58 を下回ったのだ。いわゆる「1.57 ショック」である。2015 年から 2045 年に人口増加するのは東京都（1351.5 万人（2015 年）から 1360.7 万人（推計））であり、47 都道府県で唯一である。国土交通省では、令和元年 12 月 6 日（金）「企業等の東京一極

1) NPO 森は海の恋人（前国土交通省中部地方整備局河川部河川調査官）、2) 株式会社キリンジ CEO

集中に関する懇談会（第 1 回）」の開催～東京一極集中の要因について多角的な視点から議論します～」が始まった。

自治体における少子高齢化対策の施策は主に次の 3 点（企業誘致、地方移住、起業家育成など）に集約されるが、成功事例は少ない。本論文では、和歌山県について一考察を試みる。

2. 地域課題（和歌山県）

- ・人口：96.5 万人（全国 40 位）
- ・将来推計人口（2045 年）：68.8 万人
- ・県内総生産：3 兆 6765 億円（全国 38 位）
- ・年間収入：599 万円（全国 45 位）
- ・空き家率：20.28%（全国 2 位）
- ・空き家数：9 万 8400 戸
- ・外国人ツーリスト：58 万 4350 人（全国 21 位）

上述データからは、少子高齢化が進み、上述『1. はじめに』で述べた典型的な地域と言える。

3. 海外の動向（パリ市）

フランスの首都パリ。世界有数の経済都市で、人口は中心部で 200 万人を超える。また、世界中から多くの観光客が訪れる観光地としても知られている。しかし、そんな人口が密集するパリでは、自動車に起因する大気汚染で年間約 3,000 人が命を落としていることをご存知だろうか。

パリのアンヌ・イダルゴ市長は、2024 年までに誰もが車ナシでも 15 分で仕事、学校、買い物、公園、そしてあらゆる街の機能にアクセスできる都市を目指すと言明した。2020 年 3 月に行われる市議会議員選挙での再選に向け、大気汚染や気候変動への対策として「自転車で 15 分の街」という新たな都市計画を提案したのだ。

なぜ 15 分なのか。パリは交通機関が発達した都市だが、老朽化したシステムや、ストライキによって電車にしばしば遅れが生じるた

め、多くの人が今でも車で通勤している。パリで働く人の半数以上は通勤に 45 分を要しており、調査によると、市民は給料を下げても、通勤時間をカットしたいと考えているという。

今回発表された計画では、自転車で 15 分の街にするために、パリの大通りの中でも渋滞しがちな交差点を歩行者天国に変える。2019 年の報告によると、パリには 8 万 3000 の路上駐車スペースがあるが、イダルゴ市長はそのうち 6 万を撤去し、公園や緑地、畑を敷設するという。

また、学校の近くの通りも、子供の登校時・下校時には一時的に車両走行禁止とし、公共サービスが受けられ住民が集まる場所にもなるコミュニティスペースも市内に設ける予定だ。

計画は、パリ第 1 パンテオン・ソルボンヌ大学でスマートシティについて研究するカルロス・モレノ教授によって提案された「セグメント（区分）化された都市」のアイデアに基づいている。「遠くから都心に通勤するような都市設計はもう過去のもの。都市のビジョンを、根本的に変えていきたい」とモレノ教授。

パリは、2007 年に「ヴェリブ」という自転車シェアリングの公共サービスを世界に先駆けて開始した。街のあちこちに自転車を借りるステーションが設置され、市民や観光客が気軽に借りて返せるシステムだ。短時間利用が無料だということも、発表当時は画期的であった。昨年だけで、街のサイクリストの数は 54%増加したという。

「自転車で 15 分で行ける街」計画は、大気汚染による健康被害だけでなく、市民が長時間の通勤によって抱えるストレスも改善するものだ。人口過密な大都市を抱える日本にとっても、この提案から学べることはあるのではないかな。



図-1 「自転車です 15 分で行ける街 (クロノアーバニズム)」

4. 新たな取り組みモデル

少子高齢化対策の三本柱の一角として、「0 から 1 を生み出す」ロールモデルとなる「既存インフラと既存コンセプトとのコンビネーション」を提案する。具体事例としては、駅舎ホテルや駅舎おにぎりステーション、駅舎コワーキングスペース、城ホテル、空き家ホテルなどである。既存インフラである駅舎や城、空き家などを活用し、既存コンセプトとして宿泊施設やコワーキングスペースなどとして、活用するのである。

政府の諮問機関である「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2015 年 5 月）」において、「産官学金労の連携の下、総合戦略等における各個別施策について、金融機関が

持つ知見等を活かし積極的に発揮する。」旨記している。

また、「ひと・まち・しごと創生本部事務局（平成 31 年 3 月）」においても、「地方創生に係る具体的事業を本格的に推進するにあたり、円滑な施策の実施には、産官学金労言士の連携により地域の総合力を発揮することが重要となります。本事例集を関係者の皆様の取組の参考としていただき、創意工夫のある取組が各地域に広がることを期待しています。」旨記している。

更に、雑誌「都市計画」においても、特集「シェアからコラボラティブへ」同様な旨記されている。

5. 具体事例（和歌山県）

① 駅舎ホテル

南海電鉄の使われなくなった駅舎（高野下駅）をリノベーションして宿泊施設にした事例。

② 駅舎おにぎりステーション

南海電鉄の使われなくなった駅舎（九度山駅）をリノベーションして、おにぎりステーションした事例（おにぎりなどの軽食のみの提供）

① ②は施設運営を株式会社キリンジが受託。

② 湯浅城ホテル

既存ストックである湯浅城を宿泊施設にしている事例。全国に4例だけだと思われる。

注）2020年3月現在

白石城（宮城県）、湯浅城（和歌山県）、大洲城（愛媛県）、平戸城（長崎県）

6. まとめ＆今後の展開

欧州や日本は、少子高齢化社会時代を迎えて、秩序の無い都市化は、高コスト構造・高エネルギー構造、スラム化（空き家の増加）等の社会的課題が発生し始めている。地球温暖化に伴う気候変動等の環境への負荷に繋がる重要な地球的課題であり、特に、欧州では、これか社会的課題を縮減する為に『VISIONZERO』政策を掲げています。パリ市長が掲げる『（職場も買い物にも）自転車で15分でいけるまち』づくりが『ヒューマン・スケールのまち』であり、今後、カルロス・モレノ教授（パリ大学1パンテオンソルボンヌ大学）が提唱する『ChronoUrbanism』の研究や構築に注力しなければなりません。本論文では和歌山県での事例を取り上げた。日本における事例は胎動し始めたところであるが、自治体とともに公民連携の柱となりうる政策として、引き続き考察を深めたい。

<謝辞>

・駅舎ホテルなど情報提供頂いた株式会社Kirinji、パース制作に携わって頂いたすえなが・ひとみ氏に謝意を申し上げます。また、「VISIONZERO」政策のオピニオンリーダー的存在の@BrentToderian 教授、クロノアーバニズムのアイデアを頂いた@

CarlosMorenoFr 教授、その他にも@tigranhaas 教授、@navift 教授、@EngelEngineer 教授等、様々な方々からアドバイスを頂いた。改めて謝意を申し上げる。

【参考文献】

1)『未来の地図帳・人口減少日本で各地に起きること』講談社出版 2019 年 著書：河合雅司

2)「企業等の東京一極集中に関する懇談会（第1回）」の開催

～東京一極集中の要因について多角的な視点から議論します～

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoeisaku03_hh_000188.html

3)「イギリスのガバナンス型まちづくり」学芸出版社 2008 年、著者 西山康雄 西山八重子

4)「今がわかる 時代がわかる 日本地図 2020 年版」成美堂出版

5)「パリのあらゆる通りが 2024 年までに自転車に優しいものになると市長は約束」
<https://www.forbes.com/sites/carltonreid/2020/01/21/phasing-out-cars-key-to-paris-mayors-plans-for-15-minute-city/#edddc3d69521>

6)「まち・ひと・しごと創生」と金融機関の役割について

2015 年 5 月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 堀本 善雄

https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/85_4_1.pdf

7)平成 30 年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果 ～地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」～

まち・ひと・しごと創生本部事務局 平成 31 年 3 月

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/1903_research_kinyu1.pdf

8)雑誌「都市計画」Vol.69 No.3「特集：シェアからコラボラティブへ」